



動態的主観主義にもとづく企業理論の可能性

山 縣 正 幸

I. 序

企業とは、いったいどのような存在であるのか。企業は、なぜ存在しているのか。この問いは経営学だけでなく、経済学や法学など社会科学全般にかかわっている。当然、さまざまな答えが提示されている。もっとも単純化されたものとしては、新古典派経済学において今もベースとなっている“利潤極大化をめざしてインプットをアウトプットへと変換する生産関数”という捉え方をあげることができる。このように企業を捉えることは、一つの抽象化されたモデルとして十分に可能である。しかし、その代償として漏れ落ちてしまう側面も少なくない。それゆえにこそ、新古典派経済学的企業モデルを乗り越えようとして、数多くの企業理論ないしモデルが打ち出されてきた。ただ、これまでのところ、企業理論の展開を包括的に眺望できる学史的研究は、万仲脩一 [1980] や高橋俊夫 [2007] など、一部の成果以外にはまだ提示されていないようである。そして、それには相当の労力と時間を要することも容易に想像がつく。

本稿において試みるのは、もちろんそのような大業ではない。むしろ、一つの考え方に絞り込んで、それが企業理論を基礎づけるのかについて検討する。その考え方とは、オーストリア学派経済学⁽¹⁾に代表される“動態的主観主義”⁽²⁾である。オーストリア学派経済学については、日本においてもすでに翻訳や研究が数多くなされている。オーストリア学派といえば、企業者（家）論が有名である。それに対して、企業理論が独立して考察されるケースは少ない。しかし、O Driscoll, G. P., Jr. / Rizzo, M. J. [1985] は Nelson, R. R. / Winter, S. G. [1982] に注目しつつ、主観主義的な企業理論を展開していく必要

原稿受理日 2013年9月28日

- (1) オーストリア学派が経済学における一つの重要なアプローチであることは、もちろん繰り返すまでもない。ただ、経済学にとどまらない広範な射程を有している点についても、あわせて留意しておく必要がある。
- (2) 主観主義というのは、主観の恣意なはたらきを意味するのではない。むしろ、主体と客体との関係性を主体がどう認識するのかという意味での“主観”である。主観そのものがどのように形成されるのかという点もまた問われるべき対象となる。

性を指摘している。また、尾近裕幸 [2003] は社会主義経済計算論争からラヴォイ (Lavoie, D.) が導き出した“知識問題”をベースとする“オーストリア学派の企業理論”を構築しようの可能性に言及している (尾近裕幸 / 橋本 努編 [2003] 196-197頁)。より具体的な展開としては、石川伊吹 [2006] が資源ベース・アプローチをオーストリア学派の資本理論や企業者論によって鍛え直すことで、企業の競争優位の源泉がどこにあり、そしてそれはどのようなものであるのかを明らかにしようとしている。また、ハイエクの知識論をベースに企業理論を構築しようとする研究として、堀圭介 [2005] や高橋大樹 [2013] をあげうる。そして、オーストリア学派をベースに企業理論を構築する試みを重ねてきたフォス (Foss, N. J.) がクライン (Klein, P. G.) とともに2012年に公刊した『企業者の判断の組織化』 (Foss, N. J. / Klein, P. G. [2012]) は、この課題に対する现阶段での到達点といえよう。ただ、このほかにオーストリア学派やそれと近い理論ないし概念装置をベースとして企業理論を構築しようとする試みは、それほど進展しているわけではないのが実情である。

ところが、オーストリア学派の始祖であるメンガー (Menger, C.) の主著『国民経済学原理』 (Menger, C. [1871]) や、1920年代から40年代にかけて展開された社会主義経済計算論争は、経営学にも確実に影響を及ぼしている。メンガーの主観価値説や経済活動の基礎としての欲望満足 (Bedürfnisbefriedigung) という考え方から影響を強く受けたのがニックリッシュ (Nicklisch, H.) であり^③、社会主義経済計算論争に触発されて“個人主義と全体主義の統合”を企図した協働・組織論的経営管理論を展開したのがバーナード (Barnard, C. I.) である。この両者については、すでに内容的な近似が市原季一 [1954] (64頁, 註(4)) によって指摘されている。内容だけでなく、その淵源となる発想の一つに、両者ともにオーストリア学派を有しているというのは興味深い。しかも、ニックリッシュもバーナードも、経営 (Betrieb) や組織、協働をめぐる動態を描き出そうとするところに主たる関心を抱いている点でも共通している。この両者 (特に、ニックリッシュ) を淵源として、現代へと展開されているドイツ経営経済学における一つの流れに、多様なステイクホルダーとの関係性を射程に入れた企業発展を指導原理とする“価値創造志向的”アプローチをあげることができる (山縣正幸 [2013] 14-15頁)。その基礎として、動態的主観主義にもとづく企業理論を位置づけたいというのが本稿のねらいである。

(3) ニックリッシュはメンガーから影響を受けている点については、大橋昭一 [1966] や牧浦健二 [2009] によってすでに考察がなされ、その問題点に対する批判もなされている。特に、牧浦健二 [2009] はニックリッシュがプレタノー (Brentano, L.) をはじめとする新歴史学派からうけた私経済学批判に対抗するために、メンガーの理論に依拠したと指摘している。

そこで、以下においては、遺稿として公刊された主著第2版『一般理論経済学』である Menger, C. [1922] を基点としてオーストリア学派の考え方を参酌しつつ、動態的主観主義にもとづく企業理論のための基本的な概念枠組の構築を試みたい。メンガーの所説については、ニックリッシュのみならず広く影響を与えた度合という観点、あるいは学史的検討という観点からいえば主著第1版たる Menger, C. [1871] を参照するべきであるが、メンガーの考え方がより明確にあらわれていることを顧慮するために主著第2版に依拠する。さらに、これに関連する諸学説に言及しつつ、動態的主観主義によって企業という存在をどう捉えることができるのか、考察していくことにしよう。

II. 経済活動の基礎としての欲望満足

1. 欲望とは何か

人間は生きていくうえで、つねに欲望 (Bedürfnis) を抱いている。この欲望は、生命維持などの基本的な部分にとどまらない。たとえば、社会的結合に対する欲望や、文芸・音楽・演劇・絵画などに対する美的 (感性的) 欲望も含まれる。その内容は多岐にわたるのみならず、個人ごとに異なる。ただ、人間が自ら抱く欲望を充たそうとして行為することは、普遍的な原理と認めてよいだろう。

では、欲望とは何か。Menger, C. [1922] (S. 2, 訳書29頁) は、欲望を自己の生命や幸福 (Wohl; 福利, 福祉) の維持をめざす人間の努力と捉える。これは、生命や幸福を維持するための条件が満たされていないときに生じうる不快感や疲労感を取り除き、内的調和状態へと復帰しようとする衝動としての“欲動 (Trieb)”や、欲動の克服 / 欲動からの解放 / 欲動の鎮静化によって得られる快楽としての“欲情 (Begierende)”とは区別される。Menger, C. [1922] (S. 1 ff, 訳書27-30頁) は欲動や欲情がきわめて一過的で、場合によっては矛盾を惹き起こすなど、人間の生命や幸福の維持にとって不完全であるのみならず、ネガティブな作用をもたらす可能性があると強調する。たしかに、これはメンガーの指摘するとおりで、欲動や欲情が欲望へと転化することは容易に想定される。さらに、欲動や欲情の克服や止揚によって欲望が導き出されるケースも考えられる。この点に留意するとしても、欲望は欲動や欲情と同列に扱われうる概念ではなく、「人間的な本性を総体として維持し、さらに調和的に発展させるための必要事」(Menger, C. [1922] S. 3, 訳書30頁) としての欲望の認識こそが、経済の基礎となる。

このような欲望の概念理解は、ニックリッシュの主著第1版たる『商業 (および工業) の

私経済学としての一般商事経営学』(Nicklisch, H. [1912])においても同様にみられる。しかも、メンガーが欲望満足に必要な財の数量として規定した“欲求”(Bedarf; 需求)に倣って、「どれほどの財貨の量および(技術的な)質のものによって、現存する欲望という複合体の全部もしくは一部が充足されるかを示すものであり、所与の時期における財在高と対応関係にあるもの」(Nicklisch, H. [1912] S. 20; 大橋昭一 [1966] 149-150頁参照)として欲求を定義している。さらに、Nicklisch, H. [1920]においても同様の欲望概念が用いられている。個人ないし個別主体の欲望満足を思考の基点に措くという姿勢は、全体主義へと傾いていったというニックリッシュ学説の展開においても変化のない点である。これについては、別に考察の機会を俟ちたい。

2. 欲望の主観性

さて、当然ながら、この欲望の認識は主観的であることから逃れられない。とはいえ、欲動や欲情からの明確な区別からもわかるように、欲望は恣意的に産み出されるものではない。「人間の身体的・心理的な本性と客観的世界、またそれらの連関への認識にもとづいて、自らの生命と幸福の諸要件を予想し、それら相互の意義(→主体にとっての重要性: 山縣補注)を考量すること」(Menger, C. [1922] S. 4, 訳書32頁)によって、欲望は認識される。もちろん、人間は完全合理的な存在ではないし、先に触れたように欲動や欲情に衝き動かされてしまうこともある。また、第三者的観点からすれば“因習”とみえるような伝統や慣行によって欲望が規定される場合もある。

このように、メンガーの理論体系の基軸に据えられている欲望の概念は、主体による認識を出発点としている。したがって、メンガーが方法論的個人主義ないし主観主義に立脚していると指摘されるのは、きわめて自然である。ただ、個人主義や主観主義といっても、主体としての個人が制約なく自由にふるまえる、あるいは主体をとりまく諸状況と無関係に恣意的な想像をめぐるることができるという意味ではない点には留意が必要である。まして、利己主義のみにもとづいて欲望が認識・形成されるとは、メンガーも考えていない。これは、最高に社会的な形態として利他主義的欲望をあげていることから容易に理解される。

では、この“主観”はどのようにして形成されるのか。ここで、一つの問題が浮かび上がる。オーストリア学派に共通するのだが、政治経済的思想としての自由主義を堅持するという姿勢があるためか、個人や主観というものを考察の出発点として、それに対して問うことをしない場合が少なくないという点である。ただ、メンガーの場合はそれほど深く

考察しているわけではないが、次項で検討するように、これを無視するという姿勢はみられない。また、ハイエク (von Hayek, F. A.) やラッハマン (Lachman, L. M.)⁽⁴⁾ などは、この点を十分に意識している。この問いは、動態的主観主義にとってのキー概念である“期待 (Erwartung / expectation)”と密接に関連している。期待概念については、別稿において考察したい。また、Nicklisch, H. [1920] における“良知 (Gewissen)”や Barnard, C. I. [1938] における“道徳”“責任”といった概念は、この主観の形成にとって重要な意味を持つ。なぜなら、“良知”にしても“道徳”や“責任”にしても、主体とそれを取りまく環境との関係性の主観的認識のあらわれ（顕現様態）だからである。

3. 団体の欲望——欲望論から“協働”への足がかり——

もう一つこの学派に特徴的な点として、団体や組織といった“統一的全体”とみなされる存在について、積極的に考察対象としない傾向がある。この点は、あとで“協働 (cooperation)”の問題を取り上げる際にあらためて論じることになるが、メンガーその人は“集团的欲望”や“団体の欲望”を Menger, C. [1922] (S. 7 ff., 訳書35-38頁) において検討を加えている。このうち、集团的欲望は「同種の個人的欲望をもつ何人かの人にとって、(内的な必然性からであれ、合目的な理由からであれ) 一つの財あるいは有益な一機会が (多数の財あるいは各人ごとに機会が割り当てられるのではなく) 各人の欲望に奉仕し、その存在と機能が彼らの生命および幸福の要件になる場合」(Menger, C. [1922] S. 8, 訳書36頁) に成立するものであり、「欲望を同じくする人々の同種の個人的欲望にその効用給付を通じて奉仕する一つの財もしくは一つのそのような機会が存在し、機能することに対して多数の個人が抱く希望」(ebenda) と定義される。ここで重要なのは、ある特定の財もしくは機会が多数の個人の欲望を満足させると、それらの諸個人が共通に認識しているという事態である。

一方、団体の欲望とは、まさに言葉のとおり“団体そのものの欲望”である。もともとは、同じ欲望をもつ複数の個人が集团的欲望を満足させようとするのが出発点である。それがさらに「統一的な意思をもつ一つの高次のまとまりへと結合される」(Menger, C. [1922] S. 9, 訳書37頁) ことで、“団体 (Verband)” が形成される場合がある。メンガーはこのよう

(4) ラッハマンは、シャックル (Shackle, G. L. S.) から強い影響を受けている。ちなみに、シャックルは London School of Economics and Political Science (LSE) においてハイエクのセミナーに所属したのち、ケインズ (Keynes, J. M.) のもとに移っている。ただ、期待概念をベースに独自の議論を展開するなど、オーストリア学派にも近いと指摘されることがある。シャックルについては、さしあたって Ford, J. L. [1983]; 依田高典 [1994] 参照。

な団体ないし制度が“独自の生命”を獲得し、諸個人の全体とは別の独自の本性 / 固有の人格性を自らに要求するケースがあることを指摘している。これを、団体の欲望と称している。この場合、団体そのものの本性ないし本質を保持し、発展させることが求められる。したがって、集団的欲望と団体の欲望は、別個のものとして考えられなければならない。メンバーが欲望を個人・集団・団体という3つのレベルから捉えているの⁵⁾は、経営学の観点からみて興味深い。この指摘をオーストリア学派の継承者たちが展開した形跡はみられない。これこそ、経営学が真正面から採り上げるべき課題であろう。

たとえば、Nicklisch, H. [1920] (S. 50 ff., 訳書81頁以下)は組織の3大法則を論じるにあたって、欲望満足という最終目的を実現するための目的の順列 (Zweckreihung) について論じた後、共同体における目的の形成について考察している。ただ、ニックリッシュの場合は“人類 (Menschheit) における自己”と“唯一的存在 (eins) としての自己”という両面を相即的に認識するという意味での「自発的な自己への意識」=良知を人間存在の前提とする (Vgl. Nicklisch, H. [1920] S. 17, 訳書32-33頁)。そのために、それぞれに欲望や動機が異なる個々の主体がなぜ共同体の目的と自らの欲望ないし動機とを一致させることができるのか、もっと言えばなぜ協働が成立するのかという点については、あまり詳細に論じられていない。むしろ、組織動態を可能にさせる“法則”とは何かに焦点が当てられている。ただ、その際の出発点にして到達点を“欲望と、その満足”に設定している点は、注目しておく必要がある (Vgl. Nicklisch, H. [1920] S. 50, 訳書82頁)。

この点に関しては、Barnard, C. I. [1938] のほうが考察を深めている。バーナードの理論枠組が《個人—協働—組織—管理》という4層構造になっていることは、三戸 公 [2002] に指摘がある。バーナードは、個人とはいかなる存在であるのかという点から議論を始めている点に大きな特徴がある。物的要因、生物的要因、社会的要因という個々の人間を構成する3つの要因、それぞれの人間の個性を特徴づける活動および行動、その背後にある心理的要因、一定の選択力 / 自由意思、そして目的という4つの要因については、すでによく知られているところであり、ここでの詳論は必要ないだろう。Nicklisch, H. [1920] においても同様の論述は散見されるが、バーナードほどに詳細ではない。ここから Barnard, C. I. [1938] (p. 17-19, 訳書18-20頁) は、欲求・衝動・欲望——これらを総括して“動機”とバーナードは呼び、これは“目的”によって述べられるとする——と、そ

(5) 手塚寿郎 [1940] (411-412頁)は集団的欲望を個人の欲望と区別する必然性はないとして、個人と団体(手塚の語法によれば“集団”)の2つの区分を採る。

の人によって利用可能と認識される個人の外部に存在する他の機会（選択の機会）とによって、人間は選択をおこなうと指摘する。ニックリッシュに比べて、バーナードは個人主義的な観点に軸足を置くため、このような状況において個人の能力では自らの動機の満足が困難な場合に“協働”が発生するという議論展開になっている。協働については後述するが、ここで留意しておかなければならないのは、個人の動機の満足と協働における目的の実現とは別次元だという点である（Barnard, C. I. [1938] p. 32-33, 訳書33-34頁）。そして、協働における目的（共通目的）の創造こそが、バーナードにとっての最大の課題として位置づけられる。“道徳的創造性”の問題である。

ニックリッシュの“良知”にせよ、バーナードの“道徳”“責任”にせよ、一見すれば“欲望”と対置されそうなものである。しかし、メンガー自身が認識していたように“欲望”は恣意の所産ではない。あくまでも、個人／主観とそれをとりまく環境としての時空間との関係性のなかで生成される。この関係性をどう認識するのかという点は、当然に主観性を帯びる。その際に、“良知”“道徳”“責任”といった要因によって、“欲望”は評価される。ここで注意しておきたいのは、メンガーの場合——彼にあっては、合理性——も、またニックリッシュの場合はやや顕著に存在するが、研究者の信条倫理・規範的視座がここに入り込んできている点である。バーナードの場合は、——本人がどこまで意識しているか別にして——個人主義と全体主義の統合／止揚という弁証法的な視座があるために、そういった潜伏を回避している。そのような点を考慮に入れたうえで、団体の欲望／共同体意思／共通目的がどのように形成されるのかに向き合おうとしたこの3名の考え方は、動態的主観主義企業理論の基点たるにふさわしい。

かくして、企業をめぐる諸事象を考察するための基軸概念として、“欲望満足”が浮かび上がった。では、われわれはいかにして欲望を満足させることができるのか。その手段を“財（Gut, Güter）”と呼ぶ。そこで、次節ではこの“財”あるいは類似概念としての“効用給付（Nutzleistung）”について検討することにしよう。

Ⅲ. 欲望満足的手段としての財 / 効用給付

1. メンガーによる財の概念規定

経済活動の基礎が欲望満足であるならば、次に問われなければならないのは「人間は、何によって欲望を満足させることができるのか」である。この欲望満足のための手段を、一般的に“財”と称する。Menger, C. [1922] は財を「人間の欲望を満足させるために役

立つと認められ、そしてこの目標のために支配可能な事物」(S. 10, 訳書39頁)と規定する。その際にも、財が財たりうるのはあくまでも経済活動主体がその支配可能な事物に“効用性”(Nutzlichkeit)を認識していることがポイントとなる。ここでも主観主義的姿勢が貫かれている。ちなみに、Menger, C. [1922]は物質的な財と並んで、非物質的な(unkörperlich; 無体の)財も考察対象に含まれることをはっきり指摘している(S. 17 f., 訳書49頁)。この非物質的な財とは、いわゆるサービスである。今でこそ当然の認識となっているが、財のうちサービスが含まれるという点は重要である。というのも、特に日本ではサービスというと“無償奉仕”や“おまけ”のような意味を含めて捉えられる場合が少なくないからである。このことがサービス産業における生産性の低迷に関連していると思われるのだが、それについては別の機会に論じたい。なお、榎原正勝[2010]はメンガーの財の理論をサービス・マーケティングやリレーションシップ・マーケティングの基礎枠組として援用しようと試みている。

さて、財とはどのような性質をもつのかという点に議論を進めよう。Menger, C. [1922](S. 11, 訳書41頁)によれば、ある事物が財となるためには以下の4つの前提が満たされなければならない。

- (1) 人間的欲求の認識・予想
- (2) 事物によって欲望の満足を生じさせるのに適した、その事物の客観的な諸性質
- (3) このような適性の認識
- (4) この事物を人間の欲望の満足のために(たとえ、それが将来の欲望であるとしても、また他の財の助力を得なければ満足が生み出されないとしても)用いることができるという関係が、その事物とわれわれとのあいだに成り立つこと⁽⁶⁾

財が財たりうるためには、何らかの事物/対象によってその主体の欲望が満たされうるという主観的認識が惹き起こされていること、そしてその事物/対象を自由に使う関係＝支配関係にあることが条件となる⁽⁷⁾。これに関して、塘茂樹[2006]が注意深く検討

(6) メンガーはこれを“支配(Verfügung)”と呼ぶ。しかも、VerfügungsgewaltよりもVerfügungsverhältnis、つまり主体が自由にその事物を取り扱う関係にあるという点を重視している。この点については、塘茂樹[2006](75-79頁)参照。

(7) ここで問題となるのが、“人間”ないし“労働給付”である。これについて、メンガーも慎重に“人身”ではなく人間による“作業給付(Leistung; 作用/はたらき)”だけが財となりうることを論じている。この点、Schweitzer, M. [1972]をはじめとして、ドイツ経営経済学における“人間要素”の取り扱いへの苦慮と通底するものがある。

しているように、いまだ支配関係にはおかれていないが、将来的には支配関係におくことが可能となるような準備行為＝先慮にもとづいて認識された欲望満足のための手段となる対象（＝将来財）や、自分は保有していないが、交換関係が成立しうる他者によって保有されているような欲望を満足させる事物／対象も財の範疇に含められている。

さらに、上述の4条件のうち(2)と(4)は、主観的契機というよりも客観的（客体的）契機に属する。その点で、主観主義が貫徹されていないという批判はありえよう。しかし、主観というものは何らかの対象＝客体なしには生じえない。すでに欲望概念を規定する段階で、それが恣意の所産ではなく、主体の本性とそれを取りまく事態によって決まることをメンガーは指摘していた。恣意の所産ではないということは、対象との関係性をどのように認識するのが“主観”であるとみるべきであろう。したがって、(2)と(4)は主観に影響を与える契機として必要不可欠な条件であるといえる。

ここまでの考察を踏まえれば、権利の保護や関係もまた財に含まれる。これらは、それ自体が直接的に欲望を満足させるというよりも、何らかの欲望を満足させるうえで必要とされるケースが多い。とはいえ、現実には商号や商標・ブランド、特許、営業権、著作権、知的財産権、さらには顧客や取引先との関係、企業文化にみられる従業員との／どうしての関係性までも財とみなされることがある。会計学において、無形資産や知的資産をめぐる測定・計上・報告（定量的／定性的の両方）についての議論がさかんにおこなわれているのも、こういった抽象的な“機会（Chance）”をいかにして“財”と捉えうるのかという問題意識に立脚していると考えられる。

2. 財と効用給付

ここで、いったん「財とは何か」という点に関して整理しておこう。定義を繰り返すことはしないが、経済活動主体が欲望を満足させることができる（＝その事物／対象が主体に効用をもたらす）と主観的に認識され、かつ主体が自由に使える可能性がある（＝支配関係にある）という2つの点が財の基本要件となる。この考え方は、Weber, M. [1922=1972]における“効用給付”の概念に受け継がれている。ヴェーバーは、より端的に“機会”という概念から効用給付とは何かを説明する。つまり、経済活動／行為主体が「これは効用をもたらす」＝「欲望の満足に役立つ」と評価し、経済活動／行為において熟慮の対象とするような、現在あるいは未来の時点で自由に使える可能性がある機会、これを効用給付と名づけている（Weber, M. [1922=1972] S. 34, 訳書308頁参照）。そして、この機会が物質に付随している場合を“財”、人間による活動／行為に付随している場合を“給付／サービ

ス (Leistung)”, そして抽象的な権利・関係として存在している場合を“経済的機会”と整理している。

このヴェーバーによる効用給付の概念は、メンガーの財の概念を整理している点、そして“財”＝物質的な財という通念から惹き起こされる誤解の可能性を回避しようとする点において評価できる。表現的にも、“欲望満足の内容＝効用”を“もたらす＝給付”と、メンガーのいう財の概念内容をより明確に示している。とはいえ、メンガーによって規定された財の概念を棄て去ってしまえるほどかどうかについては、まだ議論の余地があろう。本稿では、メンガーによる財の概念とヴェーバーによる効用給付の概念を同義に扱う。欲望を満足させる機会が物質に付随している場合は、“有形財”もしくは“実体財”と限定して示すことにする。また、これが価値の流れにおいて捉えられる場合には、“製品”と称する。これ以上の詳細な財の分類については、ひとまず別稿に委ねたい⁽⁸⁾。

3. 財の目的論的連関とオーストリア学派の資本理論

これまで何度も触れてきたように、財とは欲望を満足させると経済活動主体によって認識され、かつ現在あるいは将来において自由に活用することが可能 (verfügbar) な関係にある機会のことをさす。その際、単独の財だけで欲望が満たされるケースはほとんどない。主体は欲望満足のために、必要かつ支配可能 (verfügbar) な複数の財を時間的・空間的に連繫させようとする。これが“目的意識における諸財の連関” (Menger, C. [1922] S. 20 ff., 訳書53-56頁) である。ここにおいて、直接的に欲望を満たす財としての“低次財”とそれを産み出すために必要な財としての“高次財”という概念枠組が導入される。この諸財の連関、そして連関における各財の位置づけを最終的に決めるのは財そのものの属性ではなく、満たされるべき欲望、より具体的には低次財 (第一次財) であると Menger, C. [1922] (S. 26 ff., 訳書60-62頁) はいう。

この考え方は、オーストリア学派独自の資本理論として展開されていくことになる (石塚杉男 [1993] 参照)。そのなかでも、オーストリア学派のなかでも“急進的^{ラディカル}の主観主義”⁽⁹⁾と分類されるラッハマンの資本理論 (Lachmann, L. M. [1956]) は、メンガーによる財と欲望満足との目的論的連関というアイデアをさらに展開したものと位置づけることができる。Nicklisch, H. [1920] (訳書81-92頁) はメンガーへの参照注記はないものの、確実にこのア

(8) 山縣正幸 [2010] において、Kosiol, E. [1966] に依拠しながら価値創造過程を構成する財について言及している。

(9) ここにいう radical はたしかに急進的といっても差し支えはないのだが、むしろ根源的という言葉をあてるほうが適切であるようにも思われる。

アイデアを欲望満足と関連づけて組織化（organisieren），そして組織の法則の議論の基盤としている。さらに，近年では第I節で言及した石川伊吹 [2006] がラッハマンの資本理論を経営学，特に企業理論や資源ベース戦略論に導入しようとしている。この論文において，ラッハマンの資本理論が経営学にとって有益であることを指摘している点は，きわめて重要である。ラッハマンは高次財の補完性や代替性に焦点をあて，所与の期間における生産計画にもとづいて複数の高次財が資本構造として結びつけられることを重視する（cf. Lachmann, L. M. [1956] p. 10-13）。この資本構造は，主観的期待に立脚した企業者の判断によって決まる。かかる着想は，Penrose, E. T. [1959=2009] によって提示された企業者能力の議論と重なりあう。この点については，第II節において言及した“期待”の問題とかがわかる。あわせて，別に考察したい。

4. ドイツ経営経済学における“価値の流れ”との符合

いくらかなりともドイツ経営経済学の展開になじみのある人であれば，オーストリア学派の資本理論の問題意識，すなわち「欲望満足を実現するために，いかなる財をどのように時間的・空間的に連繋させるべきなのか」という問いが，ドイツ経営経済学におけるメインテーマの一つである“価値の流れ”と照応することは容易に察知できよう。ニックリッシュ，シュマーレンバッハ（Schmalenbach, E.），レーマン（Lehmann, M. R.），シェーファー（Schäfer, E.），グーテンベルク（Gutenberg, E.），コジオール（Kosiol, E.）……。これらの学者たちが描き出そうとした企業をめぐる財 / 資本の動態は，まさにオーストリア学派の資本理論が抽象化した資本の構造（機能連関）を時間軸に即して，より具体的にあらわしたものと見える。

もちろん，これらすべてがオーストリア学派をベースとしているわけではない。むしろ，メンガーの影響を明白に認めることができるのは，ニックリッシュとコジオールくらいであろう。山縣正幸 [2010] において論じたように，Kosiol, E. [1966] はニックリッシュの欲望満足 / 欲求充足（Bedarfdeckung）概念や価値循環の枠組を援用しつつ，シュマーレンバッハやワルブ（Walb, E.）によって構築された動的計算論を精緻化することで，さまざまな財が姿を転態（umsetzen）させ，最終的に消費者 / 顧客の欲望を満たし，その結果として成果（Erfolg）を獲得しようとする一連の流れを企業過程（Unternehmungsprozeß）として描き出した。かかるアプローチは，コジオール自身が意図しているかどうかはともかく，メンガー理論の経営経済学的展開の一つと位置づけることができる。

本節では，Menger, C. [1922] を軸に欲望満足の手段としての財ないし効用給付につい

て考えてきた。メンガーによって展開された財の理論、さらに資本理論が経営学にとって有効であることは示しえたであろう。ことにラッハマンの資本理論は、オーストリア学派経済学をめぐる研究としてのみならず、経営学にとっての基礎となる考え方として、さらになお考察が深められる必要がある。これは、今後に残された課題である。

ここで考えなければならないことがある。それは、人間生活において個人で欲望満足が完結するケースは、現実的にまず想定できないということである。個人だけで欲望を満たしえないときに何が発生するのか。それが“交換 (Austausch)”である。そして、その際に同時に顕在化するのが“価値 (Wert)”の問題である。そこで、節をあらためて“価値”と“交換”について考えてみよう。

IV. 価値と交換

1. 価値概念の主観主義的規定

価値とは何か。これまた、きわめて厄介な問いである。どのように価値を捉えるのかによって、議論の組み立てに大きな影響が出るからである。ドイツ経営経済学においても、Wittmann, W. [1956] に代表されるような価値概念についての詳細な検討⁽¹⁾がなされている。本来であれば、ここでも価値概念の展開をたどりつつ、それに立脚して自らの概念理解を提示すべきであろう。しかし、ここまでの行論において明らかであるように、本稿は主観主義的な視座に立脚して考察を展開してきた。それゆえ、当然ながら価値の概念規定においても、主観主義的な観点からおこなうことになる。

本稿における思考の基軸となっているメンガーは、価値という概念をどのように規定しているのか。Menger, C. [1922] によれば、価値とは「自分の欲望を満足させるかどうか、具体的諸財ないしは諸財の数量を支配しうるかどうかによって依存していることを、われわれが自ら意識することにより、その諸財ないしはその数量がわれわれに対して獲得する意義」(S. 103, 訳書157頁)である。もう少し平明な表現でいうならば、「何らかの財が経済活動主体の欲望満足に対してもつ意義 / 重要性」を価値と定義することもできるだろう。これは、活動主体がその財を支配していないときに、よりはっきりと意識される。つまり、その財が活動主体の欲望満足にとってどれくらい重要であるのかを認識するのは、だいたいの場合、その財をまだ入手できていない、入手困難である、あるいは喪失したとい

(1) ドイツ経営経済学における価値概念の議論展開については、鈴木英壽 [1959] に詳しい。

う状況においてであろう。Simmel, G. [1900] は価値を「主体の欲望が設定するとともに克服しようとする距離によって特徴づけられた客体」(S. 24, 訳書24頁)と規定している。ここにいう“距離”が価値を生み出すという発想である。ジンメルは価値を主観・客観のどちらかに位置づけることを峻拒し、最終的には後述する“交換”と関連づけようとする。そのこと自体はきわめて重要な視点であるし、本稿においてものちほど同様の道行をたどる。とはいえ、やはりまずはジンメルのいう“主体と客体との距離”という着想、あるいは「経済財がわれわれの欲望満足に対して、またそれを通して間接的にわれわれの生命と幸福に対してもっている、まったく実際的な連関」(Menger, C. [1922] S. 109, 訳書164頁)というメンガーの考え方を基点とすべきであることを確認しておきたい。

かかる主観的価値概念をドイツ経営経済学にはっきりと導入しようとしたのが、ヴィットマンである。Wittmann, W. [1956] は、端的に「価値はある主体と客体との関係であり、その客体は主体にとって“願望の光 (Lichte der Lust)”のなかで映し出される」(S. 62)とする。しかも、彼はこの関係が時間のなかで絶えず変動することもあわせて指摘している (Wittmann, W. [1956] S. 63)。“純粋な価値主観主義”とまで評されるヴィットマンの統一的価値概念は、おそらくもっとも簡潔な定義の一つであろう。ただ、いかに“統一的価値概念”とはいえ、やや定義としては内容不足であるといわざるをえないのも事実である。そこで、本稿では価値を「何がしかの事物 (対象) が財 / 効用給付として、その活動主体の欲望を満足させる主観的強度」⁽¹⁾と規定する。この定義は von Böhm-Bawerk, E. [1886] (S. 13, 訳書29-30頁)による価値の概念規定にきわめて近い。ベーム・バヴェルクによれば、価値とは「それがなければ与えられないはずの効用の条件としての一財、または複合財が主体の幸福目的のために有する重要性」(von Böhm-Bawerk, E. [1886] S. 13, 訳書30頁)である。そして、「価値は絶対に財に内在する客観的な特性でもなければ、もちろん人間の内心にあらわれる純粋に主観的な現象でもなく、客体と主体とのあいだの特殊な関係である」(ebenda)と指摘する。

ここまでの考察からもわかるように、主観主義的アプローチに立脚して価値の概念を捉えたとしても、主体による恣意的な価値づけが想定されているのではない。ある客体 (対象となる事物) に対して、主体がどのような関係にあるのかに焦点をあてるのが主観主義的アプローチなのである。この点は活動主体単独で欲望満足が完結する場合でも有効だが、他者との交換を通じて欲望を満足させようとする場合に、よりはっきりと生きてくる。こ

(1) ここに用いた“強度”の概念は、Soda, K. (左右田喜一郎) [1909] (S. 99 ff., 訳書188-191頁)に依拠している。

こにおいて、いよいよ交換の問題が浮かび上がってくる。

2. 交換概念の導入と“価値”

すでによく知られているとおり、人間は単独で自らの欲望を満足させることは困難である。ことに近代以降において、自給自足はまず不可能であるといって差し支えない。ジンメルからブラウ (Blau, P. M.) へと受け継がれた社会的交換理論は、人間の相互作用関係の多数が交換として捉えられる点に着目する。この交換においてこそ、活動主体がより截然と価値を認識する契機が存在する。

では、“交換”とは何であるのか¹²⁾。ある活動主体 (仮に【A】とする) が支配可能な / 自由に使うことのできる何がしかの対象を、他の活動主体 (仮に【B】とする) が自らの欲望の満足にとって必要と判断するときに、【A】が【B】に対してその対象を提供するとともに、【B】は【A】の欲望を満足させようような何がしかの対象を反対給付 (Gegenleistung) として提供することで、両者がそれぞれに欲望を満足させようとする一連の相互作用、これを交換と捉えることができる。文章化するとまことにまどろっこしいが、これが日常的に繰り返されていることは容易に理解されよう。ここで重要となるのは“互酬性 (reciprocity)”である。しかも、交換における互酬性はタイムラグをともない。この互酬性を支えるのが“等価値感”である。厳密な意味での客観的等価であるかどうかは、ここでは絶対的に必要な条件ではない。なぜなら、交換に参加している主体が「この交換は等価 (以上) の効用を自分にもたらしている」と主観的に認識することで交換は成立し、持続される可能性が高まるからである。

このような基本的特性をもつ交換を通じて、活動主体は自らの欲望を満たそうとする。その際に留意されなければならないのは、自らの欲望を満たすためには、それを可能にする手段としての財 / 効用給付を支配している他者の欲望を満足させるような財 / 効用給付を提供できなければならないという点である。つまり、交換したいと想定する相手を満足させることのできる (= 他者にとって価値のある) 財 / 効用給付を創出・提供することが、交換を成立させるための第一歩となる。それによって、他者が自らとの交換に参画しようという意欲を抱き、実際に参画するところまでたどりついて初めて交換は成立する。かかる価値の交換を内包した、他者の欲望を満足させることによって、迂回的にはあっても自らの欲望を満たそうとする一連の行為連関ないしプロセスを“価値創造〈過程〉 (Wert-

12) 交換理論については、久慈利武 [1984] ; 同 [1988] 参照。

schöpfung /-sprozeß)”と呼ぼう。

ここで、交換を考慮に入れたうえで、あらためて価値について検討したい。というのも、これまで検討してきた“価値”は主体と客体の関係だけに焦点をあてていた。しかし、交換という事象が介在すると、主体も客体も複数がそこに登場することになる。かくして、“使用価値（Gebrauchswert）”と“交換価値（Tauschwert）”という著名にして議論のはなはだ多い概念が浮上する。von Böhm-Bawerk, E. [1886] (S. 53, 訳書92頁)によれば、使用価値とは「財が直接にある個人の目的に使用されることを前提として、その財によって与えられる幸福の重要性」である。これに対して、交換価値とは「財が他の財と交換される能力によって獲得される、ある個人の幸福の重要性」をさす。その際、ベーム・バヴェルクは“主観的交換価値”という概念を提示する。これは、交換によって獲得しようとする財に対して認識する使用価値の大きさと一致するという（von Böhm-Bawerk, E. [1886] S. 53 f., 訳書92-93頁）。たしかに、原理的にはそうであるが、継続的な交換関係を前提とする場合は、一回の交換において《提供財の主観的交換価値＝獲得財の交換価値》が成り立っていない可能性もある。ハイエクが強調した“異時点均衡”だけでなく、複数回の交換のなかでの“複合的均衡”とでもいうべき動的事象である。また、交換という事象において“経済的交換”と“社会的交換”は完全に分離しうるものではなく、「しばしば相互移行的」（富永健一 [1997] 86-90頁参照）である⁽³⁾。となれば、メンガーやベーム・バヴェルクが展開したような限界効用理論にもとづく交換事象の理解では、本稿が捉えようとしている課題には不十分さが残る。

にもかかわらず、ベーム・バヴェルクが提示した使用価値や主観的交換価値、客観的交換価値という概念枠組は有効である。なかでも、主観的交換価値は交換に参加しようとする主体ごとに異なる可能性があるという点は、ことに重要である。しかも、ある活動主体が交換を通じて自らの欲望を満たすために財/効用給付を準備する際には、ほとんどの場合に何らかの犠牲が発生する。この犠牲は提示財を創出するための高次財獲得や使用によって生じるかもしれないし、自らが他の用途のために使える可能性があった時間や労力の費消によって生じるかもしれない。その他の可能性もありえよう。いずれにしても、その活動主体は準備に要した犠牲相当、もしくはそれを超える主観的交換価値を認識・設定しようとする。そう考えるのが自然であろう。そして、その主観的交換価値を使用価値へと転換させうる、つまり欲する財を獲得することのできる提供財の能力＝交換力を“客観

(3) この点までも含めて、合理的選択理論に立脚して交換という観点から統一的に社会経済事象を捉えようとするのが、Coleman, J. [1990] である。

的交換価値”とベーム・バヴェルクは呼ぶ (von Böhm-Bawerk, E. [1886] S. 477 f., 訳書137頁)。これを測定する尺度となるのが貨幣であり、貨幣によってあらわされた客観的交換価値の度合が“価格”として具現化するのである。

このようにみてくると、「価格は徹頭徹尾、主観的価値評価の所産」(von Böhm-Bawerk, E. [1886] S. 503, 訳書177頁)であることがわかる⁴⁾。その際には、交換に供しようとする財の交換力がどれくらいであるのかが重要となる。後述する“競争”を前提に考えるならば、欲している財を獲得するためには、同じ財を欲している他者が供しようとする以上の交換力をもつ財を準備しなければならない。かかる状況のもとでは、もちろん自らが費やした犠牲も考慮の裡に入れられはするが、最終的には交換したいと想定する相手が抱く主観的交換価値によって交換の成否が決まる。これはオーストリア学派だけでなく、たとえば近年の Caldwell, L. [2012] においてもまったく同様の考え方が示されている。白井美由里 [2005]；同 [2006] が明らかにした消費者の価格判断のしくみは、使用価値から主観的交換価値、客観的交換価値を経て価格判断へと至る一連の評価過程であるとみることができよう。

加えて、すでに言及したように、経済的交換と社会的交換は密接に関連しあっている。富永健一 [1997] は社会的交換によって獲得される財を“関係財”“社会的資源”と呼んで、これを重視する。したがって、企業をめぐる交換を考える場合には、この関係財もあわせて論じる必要がある。経営学や経済学などにおいて、“信頼 (Vertrauen)”といった要因が重視されるのは、まさにその典型である。ビジネスないし経済という事象においては、貨幣による価値の測定が重要な基準となることはいうまでもないが、社会的交換における関係財がそれを支えている、あるいは左右する点は、いくたび繰り返しても足りないくらい重要である。Bleicher, K. [1994] が意思疎通ポテンシャル (Verständigungspotential) を企業発展の実現にとって必要なポテンシャルの一つとして位置づけているのも、同様の認識に立ってのことである (山縣正幸 [2007] 147-152頁参照)。企業をめぐる価値の流れが、単に貨幣によってあらわされうる事象にとどまらないこと、にもかかわらず、貨幣によって測定されうる交換価値に影響をおよぼすこと、ここに価値の流れを描き出す難しさがある。とはいえ、ここにこそ企業をめぐる動態の要諦がある。それならば、この点から眼を逸らすことはできない。ただ、これについては本稿で論じるべき課題の範囲を超えている。

⁴⁾ この点を追究しようとするのが、白井美由里 [2005]；同 [2006] による“内的参照価格”の議論や Caldwell, L. [2012] による“価格の心理学”といった研究である。もちろん、これらは消費者／顧客の価格認識に焦点をあてている。

以上、検討してきたように、交換という欲望満足に向けた活動／行為において、価値現象はより顕在化する。しかも、容易に想像できることであるが、交換に参加しようとする主体は多数である。左右田喜一郎のいう“評価社会（Bewertungsgesellschaft）”という概念は、まさにこのような事態をあらわしている（Soda, K. [1909] S. 100, 訳書189頁¹⁵⁾。複数多数の主体が交換への参加をめざして活動ないし行為するとき、よりよく欲望を満足できるような交換の実現をめざす必要性が生じる。ここにおいて、“競争”が発生する。そこで、次節ではここまで論じてきた内容を踏まえたうえで、競争という事象がいかなる性質をもつのかについて、オーストリア学派に特徴的な“市場プロセス（market process）”の概念に依拠しながら考えてみたい。

V. 動的現象としての市場プロセス／競争——知識問題との関連——

1. 知識問題と経済の動態

オーストリア学派の基軸をなす動態的主観主義がもっとも顕著にあらわれているのは、市場プロセス／競争をめぐる議論である。それゆえ、オーストリア学派における研究（およびそれを対象とした学説・学史的な研究）では、これに関する研究蓄積が相当にある。加えて、この議論は経営学にも影響をおよぼしている¹⁶⁾。たしかに、オーストリア学派の市場プロセス論ないし動的競争観は、経営学にとってもきわめて魅力的である。なぜか。もともと、経営学は企業や経営（Betrieb）をめぐる動的な諸事象＝価値の流れを捉えることに強い関心を抱いてきた。それに対して、新古典派に代表される経済学は——もちろん、動学的分析も深く豊かに進められてはいるが——、“均衡（equilibrium）”に焦点をあててきたため、どうしても静態をメインターゲットとせざるをえない。となれば、企業／経営の動態を把握するうえでは、オーストリア学派に依拠するほうが好ましいということになる¹⁷⁾。わけ

15) 左右田喜一郎（Soda, K. [1909]）によって提示された“評価社会”論にもとづく価値や貨幣に関する考察は、Simmel, G. [1900] などの影響をうけつつも独自の理論構成を展開するものとして興味深い。しかし、本稿では十分な考察をなすまでに到っていないので、その重要性への言及にとどめる。

16) たとえば、マーケティング論における代表的入門書の一つと目される石井淳蔵／栗木 契／嶋口 充揮／余田拓郎 [2004] は“プロセスとしての競争”という章を立てて、市場プロセス論の成果を導入しようとしている。

17) 当然、ここで「経済の動態を捉えようとする理論枠組としてのマルクス経済学（経営学における個別資本学派）はいかに」という疑問が浮かび上がってくる。ドイツ経営経済学においても、マルクス主義であるかどうかは別として、マルクスの『資本論』において描き出された個別資本の動態像に立脚している学説は少なくない（長岡克行 [1984] 参照）。本稿では考察の対象としないが、個別資本学派の理論枠組によって、企業／経営の動態をどこまで描き出せるのかという課題は、過去のものとしてではなく、現在のものとしてなお残されている。この課題に対して提

ても、この学派における動的把握の根底に“知識”の問題への注目がある点を看過してはならないだろう。この問題に対して、意識的に向き合ったのがハイエクである。

ハイエクは経済学における思考前提となっていた完全合理性、すなわち知識の完全性を鋭く批判し、知識の不完全性や認知の限界を思考前提とすることの必要性を強調した。そのきっかけとなったのは、社会主義経済計算論争である。これについては、Lavoie, D. [1981]；Lavoie, D. [1985]；西部 忠 [1996]；尾近裕幸／橋本 努 [2003]（第6章）によって整理・考察がなされている。経営学にとってもきわめて重要な意味をもつこの論争は、社会科学における“知識問題”を関心の前面に押し出した。この問題の射程範囲はきわめて広いが、本稿の考察課題とのかかわりから、さしあたり以下の4点にまとめておこう。

- (1) 主体の知識の不完全性 / 非完結性
- (2) 知識の分散的存在と状況特有性（現場性）
- (3) 明示的知識と暗黙知
- (4) 知識の伝達 / 共有 / 学習可能性

これらは、社会主義経済計算論争を経てオーストリア学派が獲得した問いであり、仮説である。オーストリア学派の場合、主体の自由に立脚した動的な市場プロセスを描き出すことに関心の重点がある。したがって、知識問題も市場プロセスとのかかわりにおいて論じられることが多い。ハイエクは、上に述べた知識問題を根拠に社会主義経済計算＝計画経済の成立不可能性を論じ、進んで新古典派経済学の思考前提である完全合理性を批判した。そして、von Hayek, F. A. [1968] において明確に“発見手続としての競争”という考え方を打ち出すにいたる。

この考え方において、ハイエクは前述の知識の特性を踏まえて、主体の自由に根ざした経済活動の帰結として競争が生まれること、その競争を通じて「誰がわれわれの要求によく応えるか」「われわれの直面しなければならない特定の個人的な問題に対して、最も満足のできる解決を与えてくれる”選択肢はどれか」を知りうること、この2つに競争の機能があると指摘する（von Hayek, F. A. [1949] p. 97, 訳書135頁）。ハイエクの議論においては、発見のシグナルとして価格が強調されているが、いうまでもなく発見されるのは価格

示された有力な理論枠組として、片岡信之 [1973]；同 [1992] をあげることができる。さらに、坂本雅則 [2007] による構造的支配パラダイムの考え方も、片岡信之 [1973]；同 [1992] の延長線上にある。

だけではない。評判 (reputation) やブランドなども、当然これに含まれる。また、提供される製品やサービスに関する情報・知識も同様である。何をシグナルとみるかは主体の認識による以上、それぞれに異なるとしても、それはまことに自然である。

では、このシグナルとは何のためのシグナルなのか。いうまでもなく、欲望の満足である。交換をベースとする社会経済においては、他者の欲望を満足させることで“間接的に”自らの欲望を満足させるのが一般的である。そのためには、価値創造、さらに価値創造のために財の準備が必要になる。その際、他者が何を欲しているのかを完全に知ることはできない。また、仮に他者が欲している効用を知りえたとしても（現実には、知りえないのだが）、今度はそれを実現する方法を十全に知ることができるかどうかはわからないし、欲している効用はその時点におけるものであって、時間の推移で変容する可能性がある。これがどう変容するかを完全に予測することはできない。なぜなら、ある主体の活動／行為に触発されて、他の主体の活動／行為が当初予定していたものとは別様になる可能性があるからである。新しい製品やサービスが広告などを通じて消費者／顧客に提示され、そこで獲得された知識によって消費者／顧客の欲望それ自体が変容するという事例は、容易に想像がつくであろう。しかも、その際には、活動主体が自身の欲望に気づいておらず、他の主体の活動／行為（例：製品やサービスの提示）によって初めて、その欲望を認識するという場合がある。逆に、製品やサービスを提示するのが“時期尚早”だったために、価値創造へとつながらなかった事例もある。これは、知識問題の(2)にあげた状況特有性ともかわってくる。

こういった点を考えると、主体と客体との関係の内容としての知識はつねに更新されているとみることができる。先にあげた4つの知識問題の(1)に“非完結性”という詞辞を用いたが、これは一般的な表現ではない。しかし、知識が時間の展開とともに蓄積され、更新されていくというのはきわめて日常的な事態であるし、これこそが動的な市場プロセスを支える主体側の要因である。さらに、知識問題の(2)にあげたように、知識はそれぞれの主体に分散して存在するのみならず、その知識が“有用”であるかどうかは時間と空間＝状況ないし現場によって異なる。それをクリアにし、活用可能なものとするのが、市場プロセス／競争の機能であり、それを試みる主体の役割ないし能力を企業者機能／能力とオーストリア学派はみる。しかも、主体の知識はつねに不完全かつ非完結なので、特定の主体がすべての知識を集積して、経済活動を完全に計画化することはできない。知識が言語化・分節化できる明示可能な部分と、それができない暗黙的な部分の両面から構成されるという Polanyi, M. [1958] の指摘、つまり知識問題の(3)にしたがうならば、なおさら

である¹⁸⁾。それゆえ、中央政府による計画経済は破綻するというのが彼らの主張である。つまり、市場プロセス／競争は知識の効果的な活用にとって必要不可欠な、動的で自生的な秩序なのである。この秩序のなかで、そこに参画する主体は他者の活動／行為を認識・観察することで、それを自らのものとしようとしたり、それに対抗しようとしたりするというような知識の伝達や共有、学習、すなわち知識問題の(4)が具現化する。その帰結として、新たな財や効用給付の創出、そのための高次財の活用方法といったような“知識の創造”を惹き起こす可能性が高まる。ここにおいて、何度か言及してきた“期待／予想／予期”が重要な意味をもつ。なぜなら、この期待によっていかなる知識が必要なのか、いかにして活用するのかといった点が定まると同時に、活動／行為の結果として“期待どおり”“期待はずれ”“予想外”といったような事態が生じ、次の段階に向けた学習が展開されるからである。

2. 競争と成果

かかる状況のもとで永続的に価値創造を実現しようとするには、そのための“準備”が必要となる。ドイツ経営経済学における重要テーマの一つである“維持 (Erhaltung)”は、複雑で動的な社会経済環境、とりわけ市場プロセス／競争のなかで価値創造を実現しつづけるために、どのような資本準備が必要かを考えるところに問題関心がある。この資本準備は成果の問題と深くかかわる。交換を通じた価値創造という観点に立てば、貨幣によって測定される経済的成果とは、経済活動主体が交換のために創出した財／効用給付に対する交換相手の評価とみることができる¹⁹⁾。経済的成果を持続的に獲得するためには、交換相手によって評価されるような財／効用給付を創出しつづけなければならない。

“利潤”“利益”“付加価値”をはじめとする経済的な成果ないし余剰がなぜ必要となるのかを、この点から説明しようとしたのが Drucker, P. F. [1954] の“リスク補填プレミ

(18) 明示された知識として認識・観察可能な部分は、あくまでもその知識の一部に過ぎず、分節化できない部分を多く含んでいる。これは、ビジネス／経済においてもまた同様にあてはまる。この暗黙の部分は、すべての他者が感得できるわけではないのみならず、本人もまた意識していない、意識していても分節化できない。仮に分節化できても、それが他者に伝わるかどうかは、はなはだ難しい。中岡哲郎 [1971] が徹底した労働過程分析によって別括した“工程分割をゆるさないもの”(185-191頁)は、まさにこの暗黙知に属するものといえよう。“工程分割をゆるさない”とは、他者でも代替可能なたちで計画化することが不可能であることを意味する。見方を変えれば、これは企業内において従業員／労働者によってしか活用しえない知識があることをも示している。その点で、オーストリア学派が積極的に考察しようとしないう“従業員／労働者の自律性”は、オーストリア学派の多くが依拠している政治経済的思想からの脱却を余儀なくさせる可能性さえ孕んでいる。

(19) もちろん、ここでの経済的成果はいわゆる“事業”にのみ眼を向けている。企業の実際の成果が、事業活動以外から獲得される場合もあることはいうまでもない。

アムとしての利益”という発想である。三戸 公 [1971] (166頁) はこれを“未来費用”と呼ぶ。これはドラッカーによって、日本でもよく知られるようになったが、この発想はニックリッシュやF. シュミット (Schmidt, Fritz) などが早くから論じていた点である (鈴木和蔵 [1962] 第8章～第10章)。ことにニックリッシュは《成果÷給付=1》の状態をもって、経済性をもっともよく充たされていると主張し、それゆえに「規範的である」という批判をうけた。しかし、ニックリッシュは企業それ自体による“給付”の存在を明言している。これは、ドラッカーのいう「将来の発展のための資本」(Drucker, P. F. [1954] 訳書62頁) と重なり合う。そのために必要な成果 (厳密には、成果余剰) の使用が“投資”と位置づけられる。この発想の根底には、貨幣の“蓄蔵 (Thesaurierung)” 機能への認識がある。普遍的に交換媒体として認識されている貨幣を蓄蔵することで、将来に関する不確実性、ルーマン (Luhmann, N.) の語法にしたがうならば“複合性 (Komplexität)” や“偶有性 (Kontingenz)” を克服しようとする考えは、きわめて自然である。その際、貨幣を蓄蔵するというのは、将来の時点において必要となる可能性のある財を交換によって獲得しようとするときに活用しうる可能性 / 機会を事前に“準備”することを意味する。

この不確実性、複合性、偶有性を惹き起こすのは、やはり欲望の動態性である。ある時点において、ある欲望が潜在的であるケースはきわめて多い。どんな欲望が顕在化するかは、偶然的・創発的な側面も多分に影響する。知識問題の観点から考えれば、将来においてどんな欲望が生まれ出てくるかを完全に予測することはできない。そのようななかで、いつでも欲望の顕在化に対応できるための“準備”が必要となるわけである。成果ないし余剰は、まさにそのための原資となる。このようにみると、知識問題を抱え、かつそれゆえにつねに競争という動的プロセスにおいて活動する経済活動主体にとって、成果ないし余剰は必要不可欠であることがわかる。そして、これは後述する協働にとっても必要不可欠なのであるが、その点については第VI節で検討しよう。

市場プロセスや競争は知識を一つの駆動因として、主体の欲望満足をより効果的に実現することを可能にする。ハイエクが特に“知識”にこだわったのは、まさにこのことを強調するためであった。つまり、「自由な競争によって自生的に成り立ちゆく秩序としての市場プロセスを維持しなければならない」という基本的な命題がつねに念頭に置かれていた。ところが、ハイエクの意図にもかかわらず、江頭進 [1999] (第8章) が論じているように、知識問題は自生的に成り立ちゆく秩序たる“共同体”と個人との関係性如何を考察対象とせざるをえない。実際、知識問題それ自体は、市場プロセス / 競争にのみ関連づけ

られるわけではない。人間にとって必要不可欠な“協働”にとっても、重要な意味をもつ。この点について、次節において考えてみたい。

VI. 価値創造と協働

1. 人間にとっての協働の必然性——知識問題と価値創造——

近年、人間の協働 (cooperation; 協力) に関する研究がふたたび活発化している²⁰⁾。なかでも Tomasello, M. [2009] は生物学的な知見を活かしつつ、なぜ人は協働するのかについて、興味深い論を展開している。今ここでその所説を検討する余裕はないが、人間を他の霊長類と異なる存在たらしめているのが“ゴールの共有”や“相利性”であり、そのために必要な活動/行為として協働が発生するという主張が提示されている。その際、トマセロも注意しているように、「利他性こそが、“制度にもとづいた文化集団のなかでともに暮らし働く”という、より大きな意味でのヒトの特性・能力としての協力に関する主要なプロセスだ」と考えているのではなく、あくまでも「われわれが一緒に働いた場合 (協働と呼んでもよい) のみに全員が協力による利益を得ること」としての“相利性”こそが重視されるべき点である (Tomasello, M [2009] p. 52-53, 訳書48頁)。

経営学において、これはことさら目新しい視点というわけではない。利己的であると仮定されることが一般的である“個人”がなぜ協働しあうのか、また前節でも触れたような社会的交換に類する状況が発生するのか、こういった点が経済的存在で“利潤追求を至上目的とする”と想定される企業においてなぜ起こりうるのか。経営学にとってみれば、かかる問いはごく自然に浮かび上がってくるものであろう。Tomasello, M. [2009] によって示された見解は、経営学において明らかにされてきた点を生物学的に裏づけている。ここでもまた、経営学をはじめとして協働をめぐる先行研究をすべて振り返ることは不可能である。そこで、これまでしばしば言及してきた Nicklisch, H. [1920] や Barnard, C. I. [1938] をベースにしなから、欲望満足という観点から協働が成り立つ論理的必然性について考えてみたい。

ある個人が欲望を満足させようとするとき、さまざまな要因ゆえに個人単独ではそれが叶わない場合がある。むしろ、それが一般的であるかもしれない。きわめて原始的なケースでいえば、道をふさいでいる巨大な岩石を移動させるといった場合 (Barnard, C. I. [1938]

²⁰⁾ 脱稿後、長谷川英祐 [2013] に接した。進化生物学の観点から、企業や組織をめぐる諸問題について論じている。

p. 23-24, 訳書25頁) や、食料の獲得や生産などが考えられよう。その際、複数の個人がそれぞれの能力や知識などを提供しあい、調整しあうことでそれぞれの欲望を満たそうとする。ここにおいて“協働”が発生する。つまり、協働とはまずもって何より、複数の個人による調整を通じた活動連関であると捉えられる。

さらに、現代のように欲望が多様化している社会経済においては、協働を通じて個人の欲望を満足させるというだけでなく、協働を通じて産み出された財 / 効用給付を他の誰かとの交換に供し、それによって欲する財 / 効用給付を獲得し、それを協働に参加している諸個人に対して分配することで、個人のそれぞれの欲望を満足させるというような様態が一般的である。いわゆる“経済活動”である。この交換それ自体、さらに交換を通じて他者の欲望を満足させることで、迂回的にはあっても自らの欲望を満たそうとする一連の行為連関ないしプロセスを“価値創造〈過程〉”と呼ぶという点については、すでに第VI節で述べたとおりである。ここから、交換のための協働という事態が導き出される。

現実問題として、価値創造を単独の個人だけで実現することは難しい。最近、3Dプリンタの普及によって“マイクロものづくり”が注目されつつあり、Bsizeの八木啓太氏のように一人で株式会社設立・資金調達から企画、開発、試作までこなしてしまうケースもある²⁰⁾ (三木康司 / 宇都宮茂 [2013] 97-112頁参照)。その場合でも、生産段階では委託工場を見つける必要があるなど、やはり経営を超えた協働 (überbetriebliche Zusammenarbeit) は存在する。経営内であるか経営間であるかを問わず、価値創造を実現していくうえで協働は欠かせないのが現実である。

この協働において、何が提供されあうのか。一言でいえば、協働に参加する諸個人それぞれが持っている、価値創造に寄与しうる資源や能力、知識などの高次財である。資金や原材料、生産設備など多岐にわたる。特にここでも重要なのは、知識である。すでに前節で言及した知識問題は、協働においても当てはまる。むしろ、協働においてこそ当てはまるというべきであろう。“三人寄れば文殊の知恵”という諺で片づいてしまいそうなものであるが、まさにこれは協働によって知識問題が克服されうることを示している。ことに、(3)や(4)については、協働によって克服される可能性が高い。(3)の代表的な事例ともいえる“職人技”の伝承などに関して、日々の仕事のなかで“教えられる”(明示的知識)だけでなく“見て盗む”(暗黙知)といったような側面が含まれていることは、周知の事実には属する。この“見て盗む”, そしてそこから自らの知識(特に、暗黙知)として身体化していくとい

²⁰⁾ 2013年10月現在では、3名で構成されているということである(テレビ東京 [2013])。

うプロセスは、競争においても発生しうるが、やはり協働においてこそ生じるものである。そうすることで、知識が共有され、さらに更新されていく可能性が出てくる。そして、この知識が新たに協働に参加する個人に身体化され、価値創造をねらいとする協働に活かされることになる²²⁾。

現代の社会経済においては、価値創造をめざして協働が展開される。ただ、ここで考えなければならないのは、協働に参加する諸個人は、それぞれの欲望ないし動機をも満たそうとしているという点である。そのような個人を何らかの協働の目的へと糾合しなければ、価値創造を実現することは困難である。かくして、協働体系／経営レベルでの欲望としての共通目的をいかにして形成するのかが課題として浮かび上がる。この点について、項をあらためて考えてみよう。

2. 協働体系^{ベトリフ}／経営レベルでの欲望としての共通目的の形成と個人の欲望満足

すでに、第Ⅱ節において Barnard, C. I. [1938] を軸として、欲望満足をめざすところの個人という存在をどのように捉えるのかについて確認した。簡略的にいうなら、Nicklisch, H. [1920] のいう“外界との結びつきをもたらす心理的—物理的装置”(S. 17 f., 訳書33頁)としての肉体を通じて、人間は自らの欲望を満たそうとする。ただ、これも今まで述べてきたように、恣意的に欲望が設定されるわけではない。なぜなら、物的・生物的要因とともに、その個人をとりまく社会的諸関係によって、その“身”が形成され、その“身”が周辺世界としての“環境”を認識(=関係づけ)しながら、欲望は生成されるからである(市川 浩 [2001] 51-58頁参照)²³⁾。

いずれにしても、人間は自ら抱いた欲望を満たそうとして、構想描写(entwerfen; 投企)し、活動／行為しようとする。その際、個人では欲望を満たしえない状況が発生しうる。ここにおいて“協働”への可能性が拓かれる。その際、Tomasello, M. [2009] が指摘するように、一般的には“相利性”を前提して協働は展開される。もちろん、相手を騙して協働を実現しようとすることもある。この点については、後述することになる。ともあ

²²⁾ バーナードが知識問題を軸に協働を考えていたことは、すでに庭本佳和 [2006] 第4章、第6章；同 [2008] によって明らかにされている。本稿では深く立ち入ることはできないが、ここまですべて指摘しているように、社会主義経済計算論争からの影響も無視できないように思われる。

²³⁾ 近年、脳科学の進展にともなって、経営学においてもこの成果を摂取しようとする試みがみられる。十分にその成果を咀嚼することなく、性急に摂取しようとするのは危険きわまりないが、注目すべきことは言うまでもない。その際、ここでの議論に関して、池谷裕二 [2013] の整理は有益である。ここでは、脳と身体との関係性についても言及がある。また、ドイツ経営経済学における脳科学の摂取については、梶脇裕二 [2009] (第6章)に考察がある。

れ、個人の能力や知識に限界がある以上、協働の発生がきわめて日常的な事態であることはまちがいない。

ここで重要なのは、メンガーもニックリッシュも、そしてバーナードも認識し、指摘しているように、協働のための目的（団体の欲望）と個人の欲望（動機、目的）とは別物だという点である。メンガーの場合は、両者が別物だということの指摘にとどまる。ニックリッシュの場合、両者が別物であることを前提としつつ、“良知”を通じた両者の合一を重視する。その際、どちらかがどちらかに従属するのは“自由”ではないがゆえに望ましくないかと否定し、その観点から“価値の流れ”を通じて両者の合一の実践的可能性について論じている。にもかかわらず、合一ということを強調するあまりか、やや個人よりも共同体の目的に重点を置いているように理解されてしまう憾みがある。その点、個人主義と全体主義との統合を問題意識として持ち続けたバーナードの場合、この両者のせめぎ合いを描き出すことに難渋しながらも、一定の全体像を提示している²⁴。では、個人と協働/組織とのせめぎ合いのなかで、共有されるべきゴールとしての共通目的がどのように形成され、かつ個人の欲望が満たされうるのか。ここに相利状態が成り立つことが、協働にとって重要なポイントとなる。このように考えるならば、協働とは以下のように定義できよう。

“媒介的過程”（Barnard, C. I. [1938] p. 32-33, 訳書34頁）を通じて、複数の個人が自らの欲望を満足させうる可能性があると期待している状況において、その複数の個人間でのコミュニケーションを経た調整のもとに、それぞれの能力や知識などを提供しあうことで、そこに参加する諸個人によって主観的に共有されている期待ないし信念としての目的を実現しようとする一連の活動連関。

冗長な定義であるが、バーナードの描き出した協働理解に即して説明すると、このように述べることができる。この協働においては、機会主義的な側面もあれば相利主義的²⁵な

²⁴ ただし、このように言ったからといって、ニックリッシュが全体主義的でこの問題に対してもたらずとこがないと誤解してはならない。中村義寿 [1982] が指摘するように、ニックリッシュには「管理の活動、少なくとも管理の精神（というべきもの）は、すべての経営構成員が無条件的に備えている（あるいは備えるべきもの）」ということが前提となっている。これは、すべての経営構成員、とりわけ従業員も企業者/経営者と同様に企業者能力ないし企業者精神を保有・発揮すべきであるという主張とみることができる。そのうえで、ニックリッシュは個人と全体との合一を“価値循環”という概念装置でもって描き出そうとしているのである。

²⁵ Bleicher, K. [1991] は、これを責務意識的（Verpflichtung / verpflichtet）という言葉でもって表現している。

側面も存在する。どちらかだけで説明することは不可能である。ただ、いずれにしても協働における共通目的は、個人の欲望や動機、目的と合致するとは限らない。むしろ、一致しないほうが一般的であるといえる。ニックリッシュは、ここにおいて“良知”のはたらきがあれば共通目的と個人動機は合致しうると述べたが、現実にはそう簡単なお話ではない。ニックリッシュは“良知”によって共通目的と個人動機が合致するということから出発して、それぞれの個人の欲望をどう満たすのかという論理を展開する。しかし、共通目的がどうやって形成されるのかは、この展開からは浮かび上がってこない。

ここで考えなければならないのは、目的とはいまだ満たされていない欲望が満たされた状態のイメージだという点である。その際、協働の場合には個人の欲望が直接的に反映されるのではなく、協働に参加しようとする複数の個人によって主観的に共有される欲望ないし期待であることを必要とする。かかる“複数の個人によって主観的に共有される欲望ないし期待”は、すでに顕在化していることもあれば、潜在的なままの場合もある。これを具象化したものが、共通目的となりうる。これを見出す能力こそが“企業者能力”なのだが、今は言及だけにとどめよう。

さて、前段において「共通目的となりうる」と述べた。複数の個人によって主観的に共有されるかどうかは、客観的に保証されえない。協働の規模が大きくなればなるほど、共有は困難となる。主観的に共有されるように方向づける必要がある。これこそ Führung であり leadership なのであるが、ニックリッシュもバーナードも、そこにおいて自由が存在しなければならないという点に留意している。それが、“良知”“道徳”“責任”なのである。この具体的内容は、社会的な関係性によって規定される。したがって、一義的な内容規定は困難である。協働体系ごとに共通目的は異なってくる。

これに関して、本稿が想定する経験対象である“企業”に限定して検討しよう。古林喜楽 [1978] (46-48頁) は、個別資本学派の立場からバーナードの共通目的の考え方を厳しく批判し、利潤追求以外に企業の目的はありえないと指摘する。きわめて自明にみえる批判であるが、今少し考察したい。つまり、企業の目的として利潤ないし経済的成果を措定しうるのでどうかという問題である。知識(ないし人間)の不完全性/非完結性をはじめとする知識問題に淵源をもつ自由な経済活動を前提とする社会経済体制のもとでは、経済的(貨幣的)成果余剰は必要不可欠である。これは、第V節においても述べたとおりである。それゆえ、経済活動の帰結を測定する尺度として、貨幣的成果余剰は機能する。ただし、これは社会経済体制によって規定される側面であって、これだけで企業の活動を説明しきることはできない。なぜなら、そこには知識問題を前提とした期待/予期/予想が介在す

るからである。そして、メンガーが団体の欲望と呼び、バーナードが共有目的と称した概念内容は、まさに企業という協働体系レベルにおいて共有されている（と協働に参加している諸個人が主観的に認識している）期待／予期／予想なのである。これと活動の帰結を測定するための尺度としての貨幣的成果余剰は、ひとまず別のものである。にもかかわらず、この両者はつねに並行的に照応しあっている。なぜなら、貨幣を媒介とした交換を基本とする現代の社会経済において、“媒介的過程”を経て協働に参加する個人に提供される誘因は、——もちろん、そのすべてではなく一部ではあるが——何らかのかたちで貨幣を媒介とせざるを得ないからである。尺度は尺度でしかないという批判も成り立ちうるが、ドイツ経営経済学における動態論的思考の根底にある実質財と名目財の対流関係を想定すれば、この両者は相即的であると考えるのが自然であろう。

その際にも、協働体系／経営がその維持・発展を図ろうとするならば、誰かの欲望を満足させなければならないという点が閑却されてはならない。バーナードが“目的の変更／再設定”という事態をしばしば考察対象として採り上げている（Barnard, C. I. [1938] p. 35-36, 訳書36-38頁；ibid. p. 209-210, 訳書219-220頁）のは、まさに環境が何を欲しているのか（を、協働体系がどう認識するのか）によって、協働体系の維持・発展が左右されるということ想定していたからに他ならない。Penrose, E. T. [1959=2009] (p. 37-38, 訳書73-74頁)が指摘するように、企業の場合であれば、企業者の心に映るイメージとしての環境と、そこから認識される主観的な事業機会とのあいだで、具体的にいかなる活動を展開するのかが規定される。ここにおいて、企業者能力としての“複数の個人によって主観的に共有されうる欲望ないし期待”の具象化＝共通目的の形成が浮かび上がる。バーナードが“道徳的創造性”と名づけたのは、まさにこれである。ニックリッシュの場合は、“良知”を通じてすべての経営構成員が自ら共通目的を認識する必要性を説いた。しかし、個人はそれぞれに個別の欲望や動機をもつ。何度も述べてきたように、個々の欲望や動機と共通目的は別である。であれば、この2つをいかにして両立させるのか。この点が、協働を成立させるために重要になる。かくして、共通目的の共有と個人動機の満足が、次の課題として全面に押し出される。これこそ、ニックリッシュやバーナードが考察対象として措定した問題領域に他ならない。これについては、本稿での議論を踏まえつつ別途に考察したい。

VII. 結

以上、本稿においては、動態的主観主義にもとづいて「企業とは、いかなる存在である

のか」について考えるための基礎を構築しようと試みてきた。具体的には、メンガーを基点としつつ、そこから影響を受けたニックリッシュ、そしてバーナードへの展開という途脈を描き出そうというのがねらいであった。そこで、経済活動の基礎としての欲望満足という考え方から出発し、そのための手段としての財ないし効用給付、そのための方法としての交換、そこから発生する競争や協働といった概念について検討した。これによって、企業をさまざまな主体の「期待」が輻輳する時空間として捉えるための基本枠組は、ある程度まで浮かび上がらせることができたのではないか。

もう少し立ち入って述べておこう。本稿においては、人間が生きていくうえで必要不可欠な“欲望満足”を考察の出発点として、そのための手段としての“財/効用給付”，それらがどれだけ経済活動主体の欲望を満たすのかに関する主観的強度としての“価値”，そして欲望満足のために他者とのあいだでそれぞれが提供できる財/効用給付をやりとりしあう“交換”，それを成立させるために必要な活動の一連としての“価値創造”といった概念を、Menger, C. [1922] をベースに導き出した。その際、人間（あるいは、人間がもち、活用しうる知識）の非完全性/不完結性ゆえに“競争”と“協働”が発生するという点について論じた。企業は、まずもって何より他者の欲望満足によって存立しうる。それによって、自らの欲望を満たそうとするところに最大の特徴がある。そのためには、個人で事業を営むよりも、協働によってそれをなしたほうが欲望満足の可能性が高まる。それゆえ、協働をベースとした企業が基本類型となるのである。このようにみえてくると、オーストリア学派によって展開された動態的主観主義の考え方は、「企業は、なぜ存在するのか」という問いに対する一つの答えを与えるものであることが理解されよう。

オーストリア学派は、一般的に自由主義的経済思想の基盤として位置づけられる。たしかに、それは間違いではない。しかし、メンガーにしてもハイエクにしても、あるいは本稿ではわずかに触れただけであるが、ラッハマンにしても、必ずしも市場万能主義的な発想に立脚していたわけではない。むしろ、人間の活動ないし行動の主観性や自由といったことを根底から考えるための手がかりを提示したところにこそ、その意義を認めるべきである。ただ、第VI節でも論じたように、オーストリア学派は方法論的個人主義という基盤を堅固に維持しているためか、本来であればもっと深く論じうるはずの“協働”については、ほとんど触れることはなかった。この点を意図してか、あるいは意図せずには分明ではないが、経営学においてニックリッシュとバーナードは、それぞれに個と全体、自由と協働といった課題に向き合うに際して、オーストリア学派から何らかの影響を受けつつ、それぞれの議論を展開していった。

次稿においては、この点が課題となる。つまり、オーストリア学派によって明確化された主観主義的な価値概念、経済活動の基礎としての欲望満足、さらに知識問題といったテーマが、協働という場においてどのように展開されるのか。これをニックリッシュは共同体的思考にもとづく価値循環論として、バーナードは個人と全体との関係性から導き出された組織経済論として打ち出している。この両者の異同を明らかにしつつ、そこから企業を価値動態として描き出すための基本コンセプトを提示したい。

参 考 文 献

- Barnard, C. I. [1934] *Collectivism and Individualism in Industrial Management*, in: Wolf, W. B. / Iino, H. (ed.) [1986] *Philosophy for Managers -Selected Papers of Chester I. Barnard*, Bunshindo. (W. B. ウォルフ / 飯野春樹編, 飯野春樹監訳, 日本バーナード協会訳 [1986] 『経営者の哲学』文真堂, 第2章)
- Barnard, C. I. [1938] *The Functions of the Executive*, Harvard University Press. (山本安次郎 / 田杉競 / 飯野春樹訳 [1968] 『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社)
- Barnard, C. I. [1950] *Skill, Knowledge, and Judgment*, in: Wolf, W. B. / Iino, H. (ed.) [1986] Chapter VIII. (W. B. ウォルフ / 飯野春樹編, 飯野春樹監訳, 日本バーナード協会訳 [1986] 第8章)
- Bleicher, K. [1991] *Das Konzept integriertes Management*, 1. Aufl., Frankfurt am Main / New York.
- Bleicher, K. [1994] *Normatives Management -Politik, Verfassung und Philosophie des Unternehmens*, Frankfurt am Main / New York.
- Bleicher, K. [2011] *Das Konzept integriertes Management*, 8. Aufl., Frankfurt am Main / New York.
- von Böhm-Bawerk, E. [1886] *Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts*, in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Neue Folge, Bd. 13., S. 1-82 (Erster Teil), S. 477-541 (Zweiter Teil). (長守善訳 [1932] 『経済的財価値の基礎理論—主観的価値と客観的交換価値』岩波文庫)
- Caldwell, L. [2012] *The Psychology of Price -How to use Price to increase Demand, Profit and Customer Satisfaction*, Crimson. (武田玲子訳 [2013] 『価格の心理学—なぜ、カフェのコーヒーは「高い」と思わないのか?—』日本実業出版社)
- Coleman, J. [1990] *Foundations of Social Theory*, Belknap Press of Harvard University Press. (久慈利武監訳 [2004 / 2006] 『社会理論の基礎』上 / 下, 青木書店)
- Foss, N. J. / Klein, P. J. [2012] *Organizing Entrepreneurial Judgement —A New Approach to the Firm*, Cambridge University Press.
- Ford, J. L. [1983] *Choice, Expectation and Uncertainty -an Appraisal of G.L.S. Shackle's Theory*, Robertson. (丹羽明訳 [1994] 『選択, 期待および不確実性—シャックル理論の評価—』関西大学出版部)
- von Hayek, F. [1945] *The Use of Knowledge in Society*, in: *American Economic Review*, XXXV, No. 4, pp. 519-30. (田中真晴 / 田中秀夫訳 [1986] 「社会における知識の利用」『市場・知識・自由』第2章, ミネルヴァ書房; 嘉治元郎 / 嘉治佐代訳 [1990] 「社会における知識の利用」『個人主義と経済秩序』〔ハイエク全集 I-3〕春秋社, 第IV章)
- von Hayek, F. A. [1949] *The Meaning of Competition*, in: von Hayek, F. A. [1948] *Individualism*

- and Economic Order*, Routledge, p. 92-106. (田中真晴 / 田中秀夫訳 [1986] 「競争の意味」『市場・知識・自由』第3章, ミネルヴァ書房; 嘉治元郎 / 嘉治佐代訳 [1990] 「競争の意味」『個人主義と経済秩序』[ハイエク全集I-3] 春秋社, 第V章)
- von Hayek, F. A. [1968] *Competition as a Discovery Procedure*, in: von Hayek, F. A. [1978] *New Studies in Philosophy, Politics*, Routledge, p. 179-190. (古賀勝次郎監訳 [2009] 「発見手続きとしての競争」『経済学論集』[ハイエク全集II-6] 春秋社, 第XI章)
- Kosiol, E. [1954] *Pagatorische Bilanz (Erforsrechnung)*, in: Bott, Karl (Hrsg.): *Lexikon des kaufmännischen Rechnungswesen*, Bd. 3., 2. Aufl., Stuttgart, Sp. 2085-2120. (高田正淳訳 [1965] 『財務会計論』森山書店)
- Kosiol, E. [1966] *Die Unternehmung als wirtschaftliches Aktionszentrum -Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Wiesbaden.
- Küpper, H.-U. [2007] *Betriebswirtschaftslehre als Wertschöpfungstheorie -Perspektiven für die Entwicklung einer mehrdimensionalen Theorie der Unternehmung*, in: *Schmalenbachs Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung*, Sonderheft 56, S. 1 ff.
- Lachmann, L. M. [1956] *Capital and its Structure*, G. Bell.
- Lavoie, D. [1981] *A Critique of the Standard Account of the Socialist Calculation Debate*, in: *Journal of Libertarian Studies*, No. 5, p. 41-87. (日向 健訳 [1998] 「社会主義経済計算論争の標準的解釈への批判」『山梨学院大学経営情報学論集』No. 4, 161-198頁)
- Lavoie, D. [1985] *Rivalry and Central Planning -The Socialist Calculation Debate Reconsidered*, Cambridge University Press. (吉田靖彦訳 [1999] 『社会主義経済計算論争再考—対抗と集権的計画編成一』青山社)
- Lehmann, M. R. [1928] *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, Leipzig.
- Menger, C. [1871] *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, Wien. (安井琢磨 / 八木紀一郎訳 [1999] 『国民経済学原理』日本経済評論社)
- Menger, C. [1922] *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 2. Aufl., mit einem Geleitwort von Richard Schüller; aus dem Nachlass herausgegeben von Karl Menger, Wien / Leipzig. (八木紀一郎 / 中村友太郎 / 中島芳郎訳 [1982 / 1984] 『一般理論経済学—遺稿による「経済学原理」第2版—』第1巻 / 第2巻, みすず書房)
- Nelson, R. R. / Winter, S. G. [1982] *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Belknap Press of Harvard University Press. (後藤 晃 / 角南 篤 / 田中辰雄訳 [2007] 『経済変動の進化理論』慶應義塾大学出版会)
- Nicklisch, H. [1912] *Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, Leipzig.
- Nicklisch, H. [1920] *Der Weg aufwärts! Organisation*, Stuttgart. (鈴木辰治訳 [1975] 『組織—向上への道—』未来社)
- Nicklisch, H. [1922] *Wirtschaftlichen Betriebslehre*, 6. Aufl. der allgemeine kaufmännischen Betriebslehre, Stuttgart.
- Nicklisch, H. [1928] *Grundfragen für die Betriebswirtschaft*, Stuttgart. (木村喜一郎訳 [1930] 『経営経済原理』文雅堂)
- Nicklisch, H. [1929-1932] *Die Betriebswirtschaft*, 7. Aufl. der Wirtschaftlichen Betriebslehre, Stuttgart.
- O Driscoll, G. P., Jr. / Rizzo, M. J. [1985] *The Economics of Time and Ignorance*, Basil Blackwell. (橋本努 / 井上匡子 / 橋本千津子訳 [1999] 『時間と無知の経済学—ネオ・オーストリア学派宣言—』勁草書房)
- Penrose, E. T. [1959] *The Theory of the Growth of the Firm*, Oxford University Press. (4th Ed., 2009) (日高千景訳 [2010] 『企業成長の理論』ダイヤモンド社)
- Polanyi, M. [1958] *Personal Knowledge -Towards a Post-Critical Philosophy*, Routledge & K. Paul. (長尾史郎訳 [1985] 『個人的知識—脱批判哲学をめざして—』ハーベスト社)
- Schmidt, R.-B. (unter Mitwirkung von Klaus Chmielewicz) [1967] *Erich Kosiol -Quellen*,

- Grundzüge und Bedeutung seiner Lehre*, Stuttgart.
- Schmidt, R.-B. [1969] *Wirtschaftslehre der Unternehmung*, Bd. 1. Grundlagen, Stuttgart. (2. Aufl., 1977; 吉田和夫監修, 海道ノブチカ訳 [1974] 『企業経済学』第1巻「基礎編」千倉書房 (原著第1版))
- Schweitzer, M. [1972] *Struktur und Funktion der Bilanz -Grundfragen der betriebswirtschaftlichen Bilanz in methodologischer und entscheidungstheoretischer Sicht*, Berlin. (興津裕康監訳 [1992] 『貸借対照表の構造と機能』森山書店)
- Simmel, G. [1900] *Philosophie des Geldes*, Leipzig. (居安 正訳 [1999] 『貨幣の哲学』〈新訳版〉白水社)
- Soda, K. (左右田喜一郎) [1909] *Geld und Wert -eine logische Studie*, Tübingen. (川村豊郎訳 [1928] 『貨幣と価値—論理的—研究—』同文館)
- Tomasello, M. [2009] *Why we cooperate - based on the 2008 Tanner Lectures on Human Values at Stanford*, MIT Press. (橋彌和秀訳 [2013] 『ヒトはなぜ協力するのか』勁草書房)
- Völker, G. [1961] *Heinrich Nicklisch -Grundzüge seiner Lehre*, Stuttgart.
- Weber, M. [1922=1972] *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, 4. Aufl., Tübingen.
- Wittmann, W. [1956] *Der Wertbegriff in der Betriebswirtschaftslehre*, Köln.
- 池谷裕二 [2013] 『単純な脳, 複雑な「私」—または, 自分を使い回しながら進化した脳をめぐる4つの講義—』講談社。
- 石井淳蔵 / 栗木 契 / 嶋口充揮 / 余田拓郎 [2004] 『ゼミナール マーケティング入門』日本経済新聞社。
- 石川伊吹 [2006] 「資源ベースの戦略論における競争優位の源泉と企業家の役割—オーストリア学派の資本理論と企業論からのアプローチ—」『立命館経営学』第45巻第4号, 195-222頁。
- 石塚杉男 [1993] 『資本と時間—オーストリア派資本理論の研究—』九州大学出版会。
- 依田高典 [1994] 「ジョージ・シャックル」根井雅弘編 [1994] 『20世紀のエコノミスト—生涯と学説—』日本評論社, 97-116頁。
- 市川 浩 (中村雄二郎編) [2001] 『身体論集成』岩波現代文庫。
- 市原季一 [1954] 『ドイツ経営学』森山書店。
- 大橋昭一 [1966] 『ドイツ経営共同体論史—ドイツ規範的経営学研究序説—』中央経済社。
- 江頭 進 [1999] 『F. A. ハイエクの研究』日本経済評論社。
- 興津裕康 [1978] 『貸借対照表論の展開—ドイツにおける貸借対照表論の系譜—』森山書店。
- 興津裕康 [1984] 『貸借対照表論の研究』森山書店。
- 尾近裕幸 [2003] 「経済計算論争」尾近裕幸 / 橋本 努編 [2003] 『オーストリア学派の経済学』日本経済評論社, 第6章。
- 樫原正勝 [2010] 「サービス・マーケティング研究とリレーションシップマーケティング研究への系譜」マーケティング史研究会編『マーケティング研究の展開』同文館出版, 第12章。
- 梶脇裕二 [2009] 『ドイツ一般経営学史序説—経営学の本質を求めて—』同文館出版。
- 片岡信之 [1973] 『経営経済学の基礎理論—唯物史観と経営経済学—』千倉書房。
- 片岡信之 [1992] 『現代企業の所有と支配—株式所有論から管理的所有論へ—』白桃書房。
- 久慈利武 [1984] 『交換理論と社会学の方法—理論社会学的アプローチ—』新泉社。
- 久慈利武 [1988] 『現代の交換理論』新泉社。
- 古林喜楽 [1978] 『経営学原論』千倉書房。
- 坂本雅則 [2007] 『企業支配論の統一的パラダイム—「構造的支配」概念の提唱—』文眞堂。
- 白井美由里 [2005] 『消費者の価格判断のメカニズム—内的参照価格の役割—』千倉書房。
- 白井美由里 [2006] 『このブランドに, いくらまで払うのか—「価格の力」と消費者心理—』日本経済新聞社。
- 鈴木英壽 [1959] 『ドイツ経営学の方法』森山書店。
- 鈴木和蔵 [1962] 『経営維持の理論』森山書店。
- 高田 馨 [1969] 『経営成果の原理』千倉書房。
- 高田正淳 [1962] 「学界展望 コジオールの人と経営学」『国民経済雑誌』第105巻第4号, 81-110頁。

- 高田正淳 [1968] 「コジオールの経営経済学」海道 進 / 吉田和夫編『ドイツ経営学説史』ミネルヴァ書房, 第9章。
- 高橋俊夫 [2007] 『企業論の史的展開』中央経済社。
- 高橋大樹 [2013] 「分散した知識と企業」『経営哲学』第10巻第1号, 119-123頁。
- 田島壯幸 [1979] 『ドイツ経営学の成立』〔増補版〕森山書店。
- 谷端 長 [1958] 『動的会計論の構造』森山書店。
- 谷端 長 [1965] 『動的会計論』〔増補版〕森山書店。
- 手塚寿郎 [1940] 「メンガーの欲望論」『一橋論叢』第6巻第4号, 400-420頁。
- 塘 茂樹 [2006] 「メンガー『国民経済学原理』の統一的解釈について」『京都産業大学論集』〈社会科学系列〉第23号, 73-97頁。
- 富永健一 [1997] 『経済と組織の社会学理論』東京大学出版会。
- 中岡哲郎 [1971] 『工場の哲学—組織と人間—』平凡社。
- 長岡克行 [1984] 『企業と組織—グーテンベルク経営経済学研究—』千倉書房。
- 中村義寿 [1982] 「ニックリッシュの管理論—経営経済学と管理論—」『名古屋学院大学論集』《社会科学篇》第19巻第1号, 1-28頁。
- 中村義寿 [1983] 「ニックリッシュとバーナード—その組織論の比較に関する覚書—」『名古屋学院大学論集』《社会科学篇》第19巻第4号, 89-115頁。
- 中村常次郎 [1982] 『ドイツ経営経済学』東京大学出版会。
- 西部 忠 [1996] 『市場像の系譜学—「経済計算論争」をめぐるヴィジョン—』東洋経済新報社。
- 庭本佳和 [2006] 『バーナード経営学の展開—意味と生命を求めて—』文眞堂。
- 庭本佳和 [2008] 「知識ベース戦略論と組織能力—組織的知識研究の軌跡—」『甲南会計研究』(甲南大学会計大学院) No. 2, 169-190頁。
- 長谷川英祐 [2013] 『働くアリの幸せを一存続と滅びの組織論—』講談社。
- 堀 圭介 [2005] 「企業組織における「知識」に関する一考察—ハイエクの知識論の研究—」『一橋論叢』第133巻第5号, 547-566頁。
- 牧浦健二 [2009] 「ニックリッシュの価値・資産・資本概念についての一考察」『生駒経済論叢』(近畿大学経済学会) 第7巻第1号, 679-698頁。
- 万仲脩一 [1980] 『現代の企業理論』文眞堂。
- 三木康司 / 宇都宮 茂 [2013] 『マイクロモノづくりはじめよう—「やりたい!」をビジネスにする産業論—』テン・ボックス。
- 三戸 公 [1971] 『ドラッカー—自由・社会・管理—』未来社。
- 三戸 公 [2002] 『管理とは何か—テイラー, フォレット, バーナード, ドラッカーを超えて—』文眞堂。
- 山縣正幸 [2007] 『企業発展の経営学—現代ドイツ企業管理論の展開—』千倉書房。
- 山縣正幸 [2010] 「価値創造過程としての企業—コジオール学派における動態的企業観をめぐって—」『商経学叢』(近畿大学) 第57巻第2号, 123-153頁。
- 山縣正幸 [2013] 「経営維持から企業発展へ—ドイツ経営経済学におけるステイクホルダー思考とWertschöpfung—」『経営学史学会第21回全国大会予稿集』6-15頁。
- テレビ東京 [2013] 『カンブリア宮殿』2013年10月24日放送。